きのこ生産量の急減

──主産地にみる要因分析──

主事研究員　吉井　薫

日本におけるきのこ生産は、林業従事者を中心に冬場の副業として発展してきた側面がある。そのため、行政上は林野庁の管轄となり、生産動向は「特用林産物生産統計」で把握できる。2025年７月に2024年の調査結果第一報が公表されたが、担い手の高齢化と資材高騰の影響から、生産量の減少が顕著である。以下では、その背景について紹介する。

生産額は微増、生産量は減少へ転じる

きのこの国内生産量は1960年代以降、次第に市場を拡大し、2000年以降は長く横ばいが続いた。しかし、2023年以降は減少に転じ、2022年45.9万トンに対し、2023年は43.6万トン、2024年は43.5万トンとなった（図１）。

産地の動向や、消費者志向の変化を受けた品目間の変動も大きい。2010年と比較して減少が目立つのは乾しいたけ（55.3％減少）、生しいたけ（19.8％減少）、えのきたけ（14.4％減少）である。乾しいたけは、原木栽培（注１）の担い手減少に加え、きのこを乾燥させるための乾燥機に使用する燃料費高騰も影響し、生産の縮小が目立っている。えのきたけは、長野県や新潟県において分業化と産地集積を進め、直近10年は12万トン台と安定した生産を維持してきたが、特に2023年度は燃料代や各種資材高騰を主因とする経営難や離農により、生産量は11.8万トンとなった。なお、2024年はやや生産量を回復させ、12.0万トンとなっている。

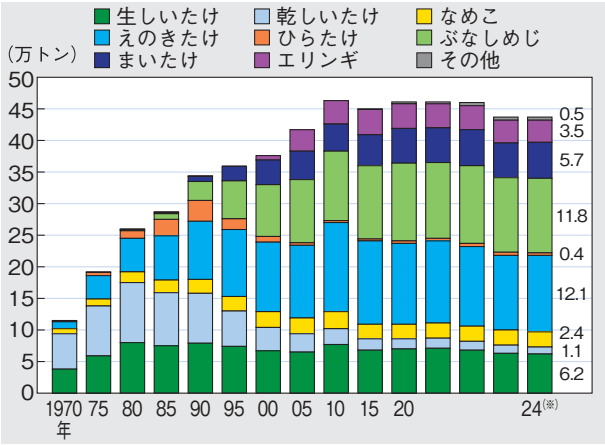
他方、生産量が増加しているのは、ぶなしめじ（6.4％増加）、まいたけ（30.3％増）である。前者は、一般的にきのこ需要が落ちるとされている夏場においても比較的消費が安定していることに加え、簡便性の高いカットぶなしめじの需要が高まるなど、生産量は安定して推移した。まいたけは、大手メーカーによる安定生産の実現に加え、βグルカンなどにより免疫力の向上が期待されるとして、健康意識の高まりと合致した結果、需要が増加した（図２）。

しいたけ生産における変化の背景

県別のしいたけ収量の推移を整理すると、2022年までは徳島県に次ぐ主産地であった北海道の収量落ち込みが顕著である。2023年の全国のしいたけ生産量は、前年度対比91.1％であるのに対し、北海道は72.2％と減少幅が大きい（図３）。

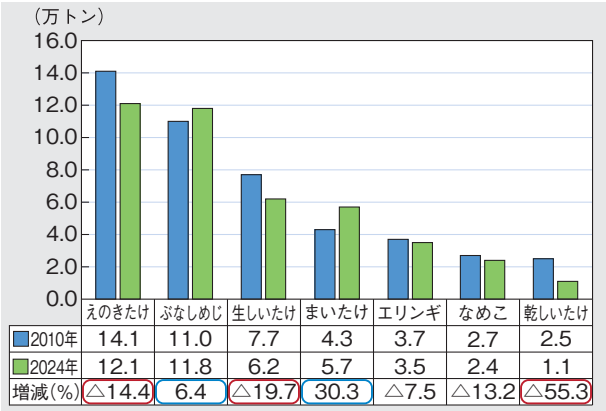
主因は光熱費の高騰と資材価格の高騰である。近年のしいたけは菌床栽培による生産が主流であるが、北海道産の生しいたけのうち95％超が菌床栽培によるものである。菌床栽

第1図　林業算出額の推移



（※）　24年は速報値。また乾しいたけは生換算値。
資料　農林水産省

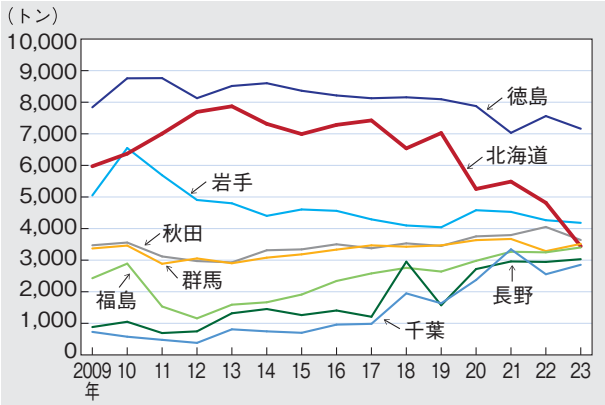
第2図　品目別の増減比較（2010年比較）



	えのきたけ	ぶなしめじ	生しいたけ	まいたけ	エリンギ	なめこ	乾しいたけ
2010年	14.1	11.0	7.7	4.3	3.7	2.7	2.5
2024年	12.1	11.8	6.2	5.7	3.5	2.4	1.1
増減(%)	△14.4	6.4	△19.7	30.3	△7.5	△13.2	△55.3

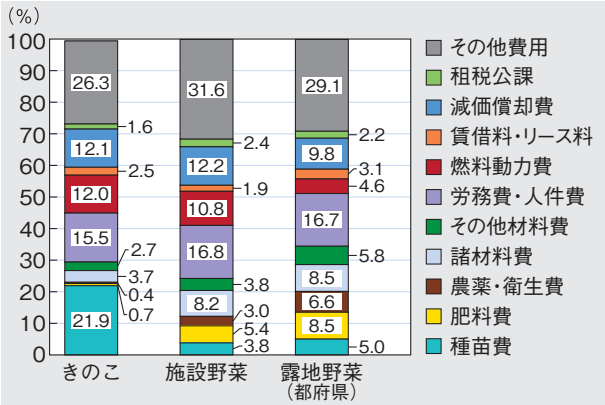
資料　農林水産省

第3図 県別の収穫量の推移



資料　農林水産省

第4図 きのこと露地野菜の生産コスト比較※



（※）　営業費用（材料費＋販売管理費）に対する各費用科目の割合
資料　日本政策金融公庫

培とは、おが粉や栄養剤を入れたビニール製の菌床バッグで菌糸を培養し、きのこを発生させる生産方法である。周年栽培と安定生産が可能になるという大きな利点を持つ一方、おが粉などの培地向け材料の仕入価格や、施設の建設費、空調維持コストが経営に大きな影響を与える。また、収穫作業は人手中心となるため、経営に対する労務費の割合も高い。日本政策金融公庫の「令和５年農業経営動向分析結果」によると、きのこ（しいたけ）生産において、費用全体に対し、種苗費（21.9％）、労務費・人件費（15.5％）、減価償却費（12.1％）、燃料費（12.0％）が大きな割合を占める。特に露地野菜作と比較した場合は燃料費が、施設野菜作と比較した場合は種苗費の割合が高い（図４）。

燃料費については、農林水産省の「農業物価統計調査」によると2020年の資材価格を100とした場合、2024年の光熱動力費は130.0と高い水準で推移している。特にしいたけ菌床栽培の場合、室温をおよそ15度から20度前後に保つ必要があり、寒冷地である北海道では冬場になると昼夜、ボイラーや暖房により室温を維持する必要がある。またヒアリングによると、近年は夏場も高温になりつつあるため、従前は不要であった冷房費も新たに発生しているという。

原材料費の負担も増加している。きのこの種苗費は露地野菜と比較して割合が高いが、これは種菌と菌床用培地や原材料の購入費が含まれるためであり、菌床に関連する資材価格の変動が、経営に大きく影響を与えていることが推察される。しいたけの菌床培地の主原料は広葉樹おが粉であり、北海道の場合は８割近くが道内で調達される。しかし近年は、道内における広葉樹伐採の比率が大きく落ちている。道内の木材算出額において、1990年は針葉樹と広葉樹伐採の比率は針葉樹45％、広葉樹55％であったが、2023年は広葉樹の比率が13.6％まで低下している。高齢化による伐採時の人手不足に加えて、針葉樹とともに伐採された広葉樹の仕分け負担も大きい。さらに近年、バイオマス発電向け燃料への引き合いが強く、燃料へ振り向ける方が仕分け労力を軽減できることもあり、おが粉向けの原料自体が不足しているという。

以上のように主要な費用項目が高騰する背景に加え、特にしいたけの場合は中小規模の生産者が多いため、費用増加を吸収しきれず離農を余儀なくされるケースが少なくない。食用きのこは林業生産額の半分を占めており、また労働集約的であるため、これまで産地における雇用と産業を支え続けてきた重要な品目でもある。今後の生産維持のためにも、林業全体の生産振興と一体となった施策を求めたい。

＜主な参考資料＞

・農林水産省「令和６年特用林産物生産統計」
・農林水産省「令和５年林業産出額」
・日本政策金融公庫（2014）「令和５年農業経営動向分析結果」

（よしい　かおる）

（注１）伐採した木（ほだ木）に種菌を直接植え付け、自然環境下に置くことできのこを発生させる栽培方法。